

三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel: 03-3666-0011 Fax: 03-3668-7350



Annual Report **2016**
Corporate Profile **2017**

三田証券株式会社

社長挨拶

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様、お取引先の皆様との信頼関係強化を目的として、ディスクローズを徹底しております。

「Annual Report 2016 / Corporate Profile 2017」は、当社の業績・財務状況および業務内容を皆様にお伝えする目的で毎期作成しております。



当期は、6月に英国がEU離脱を国民投票で決め、11月には米国でトランプ氏が大統領選に勝利するなど、大きなサプライズが相次ぎました。株式・為替市場はBREXITで円高株安が進み、トランプ相場では円安株高が進むなど、外部要因に振り回されました。また、3月には米FRBが1年ぶりに利上げに踏み切りました。リーマンショック後の超金融緩和政策に終わりを告げたことで、長期にわたった先進国債券の上昇相場に反転の兆しが見られました。

そのような環境の中、当社は、自己投資が好調を極め、過去20年で最高の成績を残すことができました。ワラントの運用で大きな成果をあげたほか、ディーリング業務も好調を持続。当期から本格的に移働した債券トレーディング業務も円滑にまわり、トレーディング損益が前期比倍増しました。また、多数の被害者が出た「レセプト債事件」以降、不良業者の淘汰が進み、それらの業者に顧客を奪われてきた当社のレセプトの買取（ファクタリング）業務が復調しました。TOB代理人業務では代理人を年間4件受託し、業務開始後の受託件数が19件に達しました。他にも、当社は日本で唯一米国不動産担保融資を業として行なっておりますが、ローン債権の一部を証券化し、円建てのローン担保証券（CLO）を3回組成しました。マイナス金利時代に高利回りの円債を組成できたことでお客様に喜んでいただいております。不動産関連業務においては、不動産特定共同事業法を活用した京町家再生ファンドの第2号をローンチさせました。世界的観光都市である京都の景観を保持する目的で、京町家を改修し価値再生を図る同事業は、社会的責任投資（SRI）の観点からも投資家の方に評価頂いております。CLOと京町家再生ファンドは当社の独自性の高い商品として今後も継続的に提供をしていきたいと思っております。

以上の営業活動の結果、当期の純営業収益は40億円の大台を越し、経常利益14億2千万円、当期純利益は8億6千万円を達成することができました。

1998年に株式委託手数料が自由化され、証券業界では株式委託手数料の引き下げ競争が加速しました。当社は、それ以前、収益の大半が株式委託手数料だったため、業態転換を急ぎ、様々な新しい業務にチャレンジしてきました。その結果、多様で独自性の強いサービスや商品を生み出すことができ、収益源の分散が業績の安定にもつながりました。新しいことへのチャレンジには勇気やコミットメントが必要で、多大なエネルギーを費消しますが、お客様のニーズを探り当てることができた時にはこの上ない喜びを感じます。常にお客様のお話に耳を傾けていると新しいサービスや商品のアイデアが浮かびます。今後も徹底的な現場主義を貫き、わくわくするようなチャレンジを続けていきたいと思っております。

当社が今日まで来ることができたのもひとえに当社を支えてくださるお客様のおかげでございます。心より厚く御礼を申し上げますと共に、引き続きご支援賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。



三田証券株式会社
代表取締役社長 三田邦博



決算概況

受入手数料

受入手数料は277,008千円(前期比81.4%)となりました。11月までの相場低迷が響き、委託手数料が115,631千円(前期比65.4%)と落ち込みました。また、ヘッジ・ファンドの運用成績が低迷したことから、投資信託の販売が低調で、募集手数料も71,124千円(前期比79.6%)と減少しました。投資信託の残高が伸び悩んだことから、その他の受入手数料も73,894千円(前期比100.6%)に留まりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は3,005,724千円(前期比201.4%)と好調を極めました。難しい相場環境下、ディーリング部門が成果を残したに加え、ワラント運用で大きな収益を獲得し、株式トレーディング益が2,802,552千円(前期比192.5%)となりました。また、債券トレーディングを本格化させたことから、債券トレーディング益が204,673千円(前期比767.2%)に大きく膨らみました。

金融収益

金融収益は648,888千円(前期比89.3%)となりました。証券担保ローンは微増しましたが、信用取引残高が減少した影響を受けました。

その他の営業収益

その他の営業収益は358,678千円(前期比101.6%)となりました。TOB代理人業務を新たに4件受託し実績を積みことができました。また、ファクタリング業務の回復でファクタリング収益も増加しています。

金融費用

金融費用は150,590千円(前期比78.9%)となりました。金融機関からの借り入れ条件が良くなったことに加え、信用取引残高の減少により金融費用が減少しました。

以上の結果、当期の純営業収益は4,139,708千円(前期比152.1%)となりました。

販売費及び一般管理費

販管費の合計は2,720,381千円(前期比129.4%)となりました。業績が好調だったため、業績連動型の賞与引当金が増加し、人件費が1,750,837千円(前期比115.7%)となったことが影響しました。

以上の結果、当期の営業利益は1,419,327千円(前期比229.2%)、経常利益は1,422,312千円(前期比224.5%)、税引前当期純利益は1,435,609千円(前期比222.1%)、当期純利益は861,561千円(前期比114.8%)となりました。

損益計算書(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		4,290,299
受入手数料		277,008
委託手数料	115,631	
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	16,357	
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	71,124	
その他の受入手数料	73,894	
トレーディング損益		3,005,724
金融収益		648,888
その他の営業収益		358,678
金融費用		150,590
純営業収益		4,139,708
販売費及び一般管理費		2,720,381
取引関係費	328,459	
人件費	1,750,837	
不動産関係費	35,288	
事務費	457,947	
減価償却費	30,329	
租税公課	94,060	
その他	23,456	
営業利益		1,419,327
営業外収益		20,276
営業外費用		17,292
経常利益		1,422,312
特別利益		13,776
特別損失		479
税引前当期純利益		1,435,609
法人税、住民税及び事業税		367,379
法人税等調整額		206,668
当期純利益		861,561

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



財務概況

流動資産

流動資産の合計額は20,360,287千円(前期比100.6%)となりました。前期末と比べた主な変動点は以下の通りです。

- 証券化商品、ヘッジ・ファンド、外国債券の自己保有残高が増えたことに加え、ディーリング部門の期末残高が大幅に増加したことから、トレーディング商品が1,344,058千円(前期比増加506.0%)となりました。
- ファクタリング業務が復調したことから、金銭債権未収入金が836,748千円(前期比607.2%)と大幅に増加しました。
- 繰延税金資産を取り崩したことに伴い、繰延税金資産が204,215千円(前期比49.7%)となりました。

固定資産

固定資産の合計は1,495,419千円(前期比258.1%)となりました。当社の資本政策の一環で、自社株の買い取り資金を社長親族に貸し付けたことから、長期貸付金が711,882千円(前期比11.0倍)になったことが影響しました。

流動負債

流動負債の合計は16,008,349千円(前期比101.8%)となりました。前期末と比べた際の主な変動点は以下の通りです。

- ディーリング部門の期末残高が大幅に増加したことから、トレーディング商品が678,689千円(前期比30.1倍)となりました。
- 信用取引の減少から、信用取引負債が4,071,113千円(前期比67.2%)となりました。
- 業績が好調だったことから、未払法人税等及び賞与引当金が増加しています。

固定負債

固定負債の合計は76,318千円(前期比106.5%)となりました。前期末と比べた際、特筆すべき変動はございません。

純資産

純資産の合計は5,757,642千円(前期比114.8%)となりました。業績の好調により利益剰余金が増加したことにより、前年度末と同様、純資産は2期連続して創業来最高水準を更新しました。

以上の結果、総資産は、21,855,706千円(前期比105.0%)となりました。自己資本規制比率は277.8%(前期末341.6%)となりました。

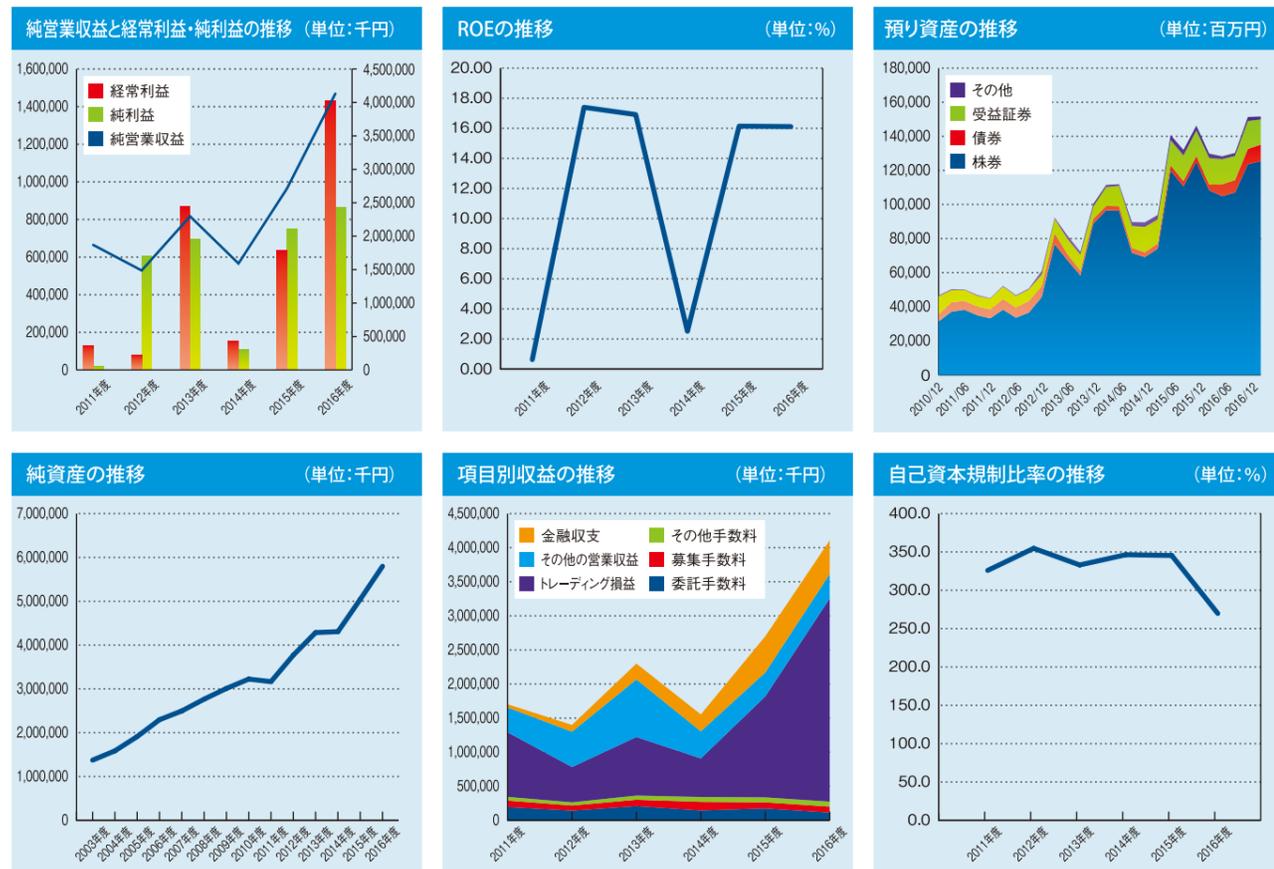
貸借対照表(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,360,287	流動負債	16,008,349
現金及び預金	1,594,734	トレーディング商品	678,689
預託金	2,040,000	約定見返勘定	489,414
トレーディング商品	1,344,058	信用取引負債	4,071,113
信用取引資産	5,657,218	(信用取引借入金)	(3,362,255)
(信用取引貸付金)	(4,083,303)	(信用取引貸証券受入金)	(708,858)
(信用取引借証券担保金)	(1,573,915)	預り金	1,478,151
短期差入保証金	1,724,323	受入保証金	1,039,701
短期貸付金	6,881,057	短期借入金	6,040,000
金銭債権未収入金	836,748	金銭債権未払金	46,574
繰延税金資産	204,215	未払法人税等	311,257
その他の流動資産	93,673	賞与引当金	334,857
貸倒引当金	△15,742	役員賞与引当金	90,000
		その他の流動負債	1,428,590
固定資産	1,495,419	固定負債	76,318
有形固定資産	80,098	繰延税金負債	47,016
(建物)	(69,636)	退職給付引当金	17,302
(器具及び備品)	(9,819)	その他の固定負債	12,000
(車輛運搬具)	(641)		
無形固定資産	10,608	特別法上の準備金	13,395
投資その他の資産	1,404,712	金融商品取引責任準備金	13,395
(投資有価証券)	(185,921)		
(関係会社出資金)	(424,113)	負債合計	16,098,064
(出資金)	(3,630)		
(長期貸付金)	(711,882)	純資産の部	
(長期差入保証金)	(41,767)	株主資本	5,757,642
(その他の投資等)	(110,811)	資本金	500,000
(貸倒引当金)	(△73,414)	利益剰余金	5,488,128
		(利益準備金)	(78,534)
		(その他利益剰余金)	(5,409,594)
		自己株式	△230,486
		純資産合計	5,757,642
資産合計	21,855,706	負債・純資産合計	21,855,706

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

決算ハイライト



役員紹介(2016年6月~2017年6月)



代表取締役 三田邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役



専務取締役 中尾雄二

1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一證券入社
1998年 メリルリンチ日本証券(現バンクオブアメリカ・メリルリンチ証券)入社
2002年 DL・ディレクト・エスエフ証券(現楽天証券)入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役



常務取締役 門倉健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券(現内藤証券)入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役



取締役 仲本司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券(現エイト証券)入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社
2017年 同社取締役



社外取締役 デービッド・アトキンソン

1987年 オクスフォード大学日本学科卒業
1987年 アンダーセン・コンサルティング入社
1990年 ソロモン・ブラザーズ証券会社入社
1992年 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1998年 同社Managing Director
2006年 同社Partner(共同出資者)
2007年 同社退職
2009年 小西美術工芸社入社 同社取締役
2010年 同社代表取締役会長
2011年 同社代表取締役社長兼会長
2014年 同社代表取締役社長



監査役 清水幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入社
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミスパーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券(現内藤証券)代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ代表取締役社長
セシール取締役 メディアエクステンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役
2013年 同社監査役



監査役 藤本欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・拓法律事務所
(現西村あさひ法律事務所) 入所
シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー



執行役員 茶木匡史

1991年 同志社大学商学部卒業
1991年 富士銀行(現みずほ銀行) 入行
2000年 香港上海銀行入行
2005年 ドイツ銀行入行
2006年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社



執行役員 飯田義樹

2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M & A マネジメント入社
2007年 三田証券入社



執行役員 友寄景介

2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コーポリアル証券(現SMBC日興証券)入社
2009年 三田証券入社



執行役員 杉山憲三

1994年 千葉大学園芸学部卒業
1994年 有楽土地(現大成有楽不動産)入社
2003年 野村不動産入社
2009年 東海東京証券入社
2015年 三田証券入社



執行役員 宮下順裕

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業
1991年 東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社
1998年 メトロインステック入社
2005年 ハンズオンクリエイト入社
2008年 同社取締役
2008年 ユニマット証券入社
2009年 同社取締役副社長
2010年 三田証券入社



執行役員 林潔

1989年 同志社大学文学部卒業
1989年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2005年 楽天証券入社
2011年 SBI証券入社
2015年 三田証券入社



Mission / Business Principles

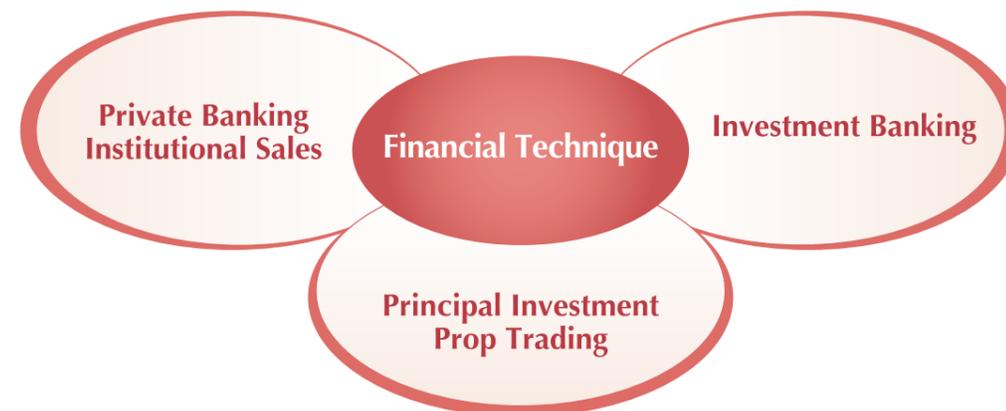
Mission

- ▶ **Sincere** ———— 当社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。
- ▶ **Soft&Service** ———— 当社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。
- ▶ **Small, Slim&Speedy** ———— 当社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus	お客様の話をよく聞く お客様の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションが見つかる
Win-Win	お客様、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない
Reputation	レピュテーションを高められる仕事を追求する レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取組むことで高まっていく
ROE	効果的資源配分により、高収益を実現する 高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく
Compliance	コンプライアンスを重視する 原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる
Teamwork	チームワークを重視する チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、お客様に対してより良いソリューションを提供できる
Adaptability, Creativity	順応性と創造性を大切にする 生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする
Commitment	自分の職務の結果に絶対的な責任感を持つ 責任感の無い仕事は、お客様、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける



2016年4月以降の主要実績

- アンジェスMG社の第27回、第28回 ワラントを買受け、行使し約50億円の資金調達を支援しました
- 米国不動産担保ローンに3度にわたり証券化しました
- 山陽電子工業(非上場)によるイーター電機工業(継続開示会社)への公開買付に際し、TOB代理人業務を受任しました
- 個人投資家(上場会社役員)によるオウチーノ(東証マザーズ)への公開買付けに際し、TOB代理人業務を受任しました
- 個人投資家(上場会社役員)によるみんなのウェディング(東証マザーズ)への公開買付けに際し、TOB代理人業務を受任しました
- 個人投資家(上場会社役員)によるソレキア(ジャスダック)への公開買付けに際し、TOB代理人業務を受任しました
- 不動産特定共同事業法に基づく京町家第2号任意組合を組成し、京町家の再生事業を開始しました

三田証券の特長

14期連続で黒字を継続しています

当社は、他社との差別化を意識したビジネス・モデルを構築し、独自のノウハウと実績を積み上げています。また、主力事業がプライベートバンク業務、投資銀行業務、ディーリング業務、債券業務、不動産業務、貸金業務に分散しており、商品・サービスのラインナップが幅広く広がっています。この差別化戦略と収益源の分散・多様化によって、当社の収益は株式市場等の動きに左右されづらい安定的な収益構造となっております。結果として、現在のビジネススタイルに転換を始めた2003年度以降、每期黒字を継続して行くことができました。安定的な収益力を持つことで、人材の獲得や新しい分野への投資を継続的に行うことができている。今後も、安定的な収益を確保しながら、他社との一層の差別化を図って参ります。

Fiduciary Duty

当社は2003年度の年次経営計画の時からFiduciary Dutyという言葉掲げ、役職員で共有しています。プロとしてお客様に対して誠実な対応をすることが証券会社の重大な責務であると常に考えております。

例えば、当社のウェルス・マネジメント部門は、証券界がかねてから批判されている回転売買等をせず、投資家の方々に中長期投資を推奨しています。その結果、業界内でも低い資産回転率を誇っています。

* 資産回転率…お客様から頂く手数料÷預り資産
お客様から頂く手数料は、便宜上、2015年度の入入手数料－引受手数料＋債券トレーディング益を計算に用いています。
預り資産は、当社については2015年度末の預り資産の実績を用い、比較した他社の預り資産は2015年度第3四半期末のものとして東洋経済新報社様が雑誌に掲載した数値を用いています。

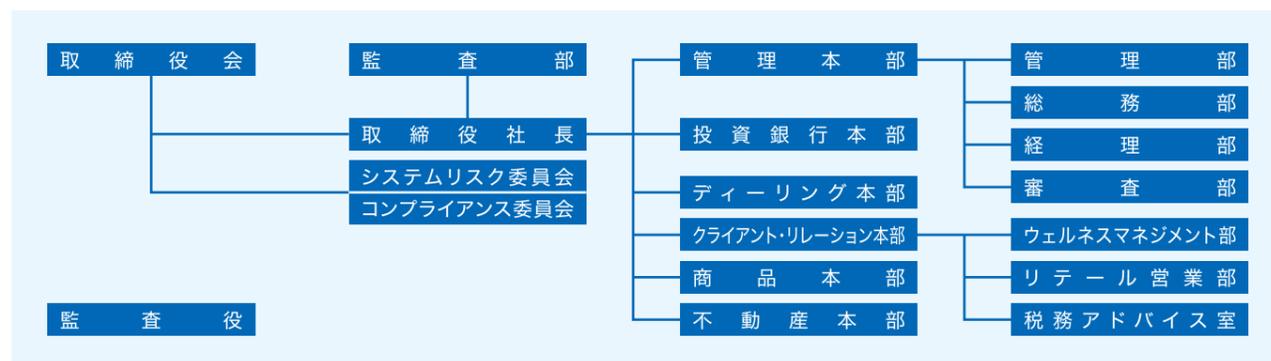
独自性の強い商品・サービスのラインナップ

当社は、他の証券会社には無い、独自性の強い商品・サービスのラインナップを持っています。アメリカの不動産を担保に融資を行ったり、そのローン債権を証券化したり、投資信託や外債を担保にローンを出したり、京都の町家の価値再生を図るファンドを組成したり、レセプトの買取りを行ったり、と競合他社が少ない、いわゆるブルーオーシャンにおいて、存在感を保っています。お客様のニーズをよく伺い、そのニーズを何とか満たすことができないかを真剣に考え、チャレンジすることで新しい商品やサービスが生まれてきました。徹底的なお客様重視と新しいことへのチャレンジ精神は私たちのDNAの中に埋め込まれています。

オーナー系証券ならではの長期的な視点による経営

証券会社を短期的な視点で経営した場合、不当な手数料稼ぎや高すぎるリスクを取ることにになり、お客様のためにならないと考えています。当社は未上場のオーナー系証券会社のため、経営は長期的な視点で行なっております。目先の短期的利益の価値は低く、長期的に持続可能な利益の獲得と会社の質向上のための再投資を重要な価値と考えております。

組織図



ウェルス・マネジメント業務

■三田証券のウェルス・マネジメント業務

1949年以來、当社はファミリー・ビジネスを継続しております。現在では数少なくなりましたが、ファミリーが株式の大半を所有するオーナー系証券会社です。当社が、永年、ファミリー・ビジネスを維持してきた中で、また、お客様のファミリー・ビジネスの持続的発展に関わらせて頂いた中で、当社はウェルス・マネジメントに係る数多くのノウハウを習得して参りました。

当社のウェルス・マネジメント業務は、当社自身が経験してきたことをサービスにしてお客様にご提供することで、お客様のファミリーが一層繁栄するお手伝いをさせていただきます。お客様のファミリーと何代にもわたってお付き合いさせて頂けることが私たちの価値であり誇りであると信じております。資産運用から相続・事業承継対策まで、お客様のご資産全般に最良のアドバイスやサービスを提供して参ります。中長期的な視点を持って、誠実に、お客様の利益のために働くことをお約束いたします。

■資産運用

お客様の資産運用を側面からサポートさせていただきます。株式・債券・投資信託といった伝統的金融商品だけでなく、特別な投資機会に投資する商品やテラーメイドの投資商品まで、幅広くご提供いたします。また、単に商品を提供するにとどまらず、個別銘柄・金融商品・ポートフォリオの分析、分散投資のご提案ほか、種々のアドバイスも行っております。

■相続対策

お客様の資産を次の世代にしっかりと残していくためには、時間をかけて十分な相続対策を行う必要があります。また、資産の移転だけでなく、相続人が相続税を無理なく支払えるよう、流動性の確保(納税資金対策)も忘れてはなりません。特に、自株や自宅不動産のように、流動性の低い資産が保有資産に占める割合が多い場合は注意が必要です。当社は、相続税額のシミュレーション・相続対策のアドバイス・未公開株の相続評価シミュレーションほか、お客様のご意向に沿って、現状の把握から、対策の構築までをお手伝いさせていただきます。昨今では、グローバルなスキームを活用した相続対策の研究も進めております。

■事業承継対策

お客様の会社を、次世代にどのように引き継いでいくかは常に重要な課題です。通常、未公開株の場合、譲渡する際に多額の税金がかかることが多く、円滑な事業承継のためには、入念な計画を着実に実行する必要があります。想定外の病いや死に対しどのようなリスク・ヘッジを行うかも考える必要があります。そして、最も重要なのは、後継者を誰にするかを明確にすることです。

当社も同族企業として事業承継を経験して参りましたし、当社のお客様の同様のご経験にも数多く関わって参りました。その経験、実績に基づき、お客様のご希望に即した現実的かつ柔軟な対策のご提案をさせていただきます。

■資本政策・M&A

お客様の会社の資本政策やM&Aなど、複雑な事案にも、新しい技術、幅広い情報網を活用して、最適なソリューションをご提案いたします。散らばりすぎた株式の集約、議決権をコントロールしての後継者への株式の承継、海外進出を睨んだ外国企業の買収、自己株式を活用したM&A、持ち合い株式の解消(ブロック・トレード)、グローバルな組織再編ほか、幅広いニーズにご対応可能です。当社投資銀行部門、税務アドバイス室、外部専門家と連携し、総合力を活かします。

ほかに、お客様のご要望をお聞かせいただければ、可能な限りニーズを充たせるように努力いたします。お客様からのご要望に積極的に対応することで当社のサービスは広がり深みを持つようになりました。お客様からのご要望は、当社の発展の源です。

■不動産業務

当社は、宅地建物取引業者の免許を保有しております。また、不動産ファンドの組成を可能にする不動産特定共同事業者としての許可も受けております。お客様の不動産に関する様々なニーズに対応できるよう社内不動産本部を設けております。不動産の売買、不動産信託受益権の売買、不動産の有効活用、不動産ファンドの設立に至るまで、証券会社の特性を活かしたアドバイスが可能です。また、ニーズが高まっている海外不動産の情報提供、売買のお手伝いもさせていただきます。

■ファンド組成支援

お客様ご自身でファンド(組合等を含む)を組成する場合、様々な業法規制を遵守する必要があります。

当社は、事業型ファンド、有価証券に投資するファンド、不動産ファンド他、お客様のご希望に合わせたファンドの組成をお手伝い致します。当社は、私募ファンド組成に係る多数の実績を有しております。

■ファイナンス

当社は、貸金業の登録を受けており、お客様の資金調達のお手伝いが可能です。証券担保ローンや不動産担保ローン等、お客様の資金調達のご希望に速やかにお応えできるよう、スピーディーな対応を心掛けております。投資信託・外債担保ローンや海外(主に米国)の不動産担保ローンは当社の独自性を活かしたサービスとなっております。また、法人向けの資金調達でも幅広い経験・ソリューションを持っております。個人同様のローンに加え、当社投資銀行部門と連携し、ファクタリング、新株予約権の買受など、お客様のニーズにワン・トゥ・ワンのソリューションをご提供いたします。

■保険

お客様をとりまくさまざまなリスクにどう対処するか。お客様のライフ・プランに合わせたリスク・ヘッジをご提案いたします。

■その他各種サービス

- ・**ブロック・トレード**
お客様が保有するまとまった数量の上場株式を一時に売却する場合、又は、まとまった数量の株式を一時に購入する場合、当社は、提携先と共に、お客様のブロック・トレードの相手方を探します。
- ・**貸株(レンディング)**
お客様が保有するデッド・ストックを貸し株することで、品貸し料の獲得が可能になります。
- ・**常任代理人業務**
お客様が海外に居住されている場合、日本の株式等の売買を行うには日本に常任代理人を指定する必要があります。当社は、お客様の常任代理人となり、非居住者取引のお手伝いを行っております。

投資銀行業務

■三田証券の投資銀行業務

当社は、投資銀行業務として、主にお客様の資金需要や事業戦略に対応した各種サービスを行っております。ライツ・オフリング、M&Aなどのアドバイザー業務や、公開買付代理人業務を主要業務としております。特に、大手投資銀行が積極的に取り扱うことのない特殊な案件や中・小型の案件に強みを持っており、同分野において着実に実績を積み重ねております。また、自社で投融資や有価証券の引受けを行える体制をとっており、お客様の幅広い資金需要に対して柔軟に対応することが可能となっております。なお、当社では、当社に代わり下記サービスを多くのお客様にご案内頂けるパートナー様を募集しております。パートナー様は当社Mita Partnership Programにご加入頂くことで、各種金融サービスに係る当社のインフラやパートナー企業間のネットワークをご活用頂けます。

■ファイナンス

当社は、上場企業様、未上場企業様、医療機関様、介護事業者様、調剤薬局様、企業経営者の方など、多様なお客様に対して、個別の資金調達ニーズに応じ、様々な手法で資金をご提供しています。銀行や他の証券会社で取扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提案いたします。

- ・コミットメント型ライツ・オフリング**
 上場企業様の新しいファイナンス手法として、近年急速に注目を集めているライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て)という資金調達がございます。当社では、行使がなされなかった上場型新株予約権を全て買取り、行使を行うコミットメント型の取扱いが可能で、かかるスキームを活用することで、上場企業様の確実な資金調達が実現します。
- ・有価証券の引受け/買受け**
 当社は、証券化商品の引受け、上場企業様が第三者割当により発行されるワラント等の証券の買受け分野で多数の実績を有しています。公募形式による増資など伝統的なファイナンス手法に限界を感じているお客様のために、テラーメイドのファイナンスを、ローコストかつスピーディーに提供しております。

■アドバイザー

上場企業様を中心に、株主割当増資、M&Aや組織再編、事業提携などお客様の多岐にわたるご要望にお応えするべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。当社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。

- ・ライツ・オフリング**
 当社は、ライツ・オフリングの分野においては、国内トップのアドバイス実績を有しております。スキーム設計から株主様への資金支援、公的機関との交渉代行まで幅広く最大限のサポートをいたします。
- ・M&Aアドバイザー業務**
 企業価値評価をはじめ、M&Aの実施に際して不可欠となる各種専門的アドバイスを提供いたします。M&Aのような巨額の投資を全て自己資金で賄うことは現実的ではなく、何らかの形で資金調達の必要性に迫られることが一般的であり、当社は、お客様にとって最適なファイナンスのアレンジも同時に行うことが可能です。
- ・公開買付代理人業務**
 市場外で一定数量以上の上場株式を取得する際は、原則として代理人としての証券会社を設置したうえで公開買付けを実施する必要があります。当社は、公開買付代理人業務について豊富な実績を有しており、公開買付けのスキーム設計から各種事務手続きに至るまでお客様を包括的にサポートいたします。

■その他

- ・証券化**
 お客様が保有する様々な資産を小口化し、証券化することで資金調達を実現する手法がございます。当社では当初のスキーム設計から、ファンドのセットアップ、投資家様の斡旋・媒介、最終的なエグジットまでフルサポートでサービスを提供しております。

貸金業等

■三田証券の貸金業等

当社は、その他業務の一環として、貸金業を行っております。また、ファクタリング業務では、医療機関等のお客様の資金調達を支援しております。

■有価証券担保ローン

株式、投資信託、外国債券を担保にご融資しております。株式を担保にする場合、お客様名義のままご融資いたしますので、株主の権利を失わずに、保有株の有効活用ができます。

■ファクタリング・医療機関向けローン

医療機関等のお客様から、診療・調剤・介護報酬の買取業務を行っております。また、医療機関向けにご融資も行っております。当社は2003年度に本業務に参入し、この分野で最も長い実績を持つファクタリング業社のひとつとなっております。

金融商品の導入・組成

■三田証券の金融商品

当社における金融商品は、商品本部が導入・組成を行っております。外国債券・仕組債、ヘッジ・ファンドから独自の証券化商品まで、多種多様な商品を導入・組成し、お客様にご提供しております。

■外国債券

当社は、自前のユーロクリアを保有しており、内外の債券市場に直接参加しております。外国債券を個人・法人・財団等のお客様にご提供するのみならず、機関投資家様向けの卸売りも行っております。

■仕組債

デリバティブ商品に精通したスタッフが株式・為替に連動する仕組債の組成を行います。また、他社で値付けが困難になった(または著しく安く見積もられる)仕組債の適正価格での買い取りも行っています。機関投資家様向けには、アドバイザー契約に基づいて、仕組債、証券化商品、ストラクチャード・ファイナンスに係るリスク分析を行い、レポートを提供致します。

不動産業務

■三田証券の不動産業務

当社は、不動産専門の部門を持ち、お客様の購入不動産の探索、所有不動産の売却等の様々な不動産に関わるご要望にお応えしております。当社は、宅地建物取引業者、不動産特定事業者としての資格を有し、証券会社として、中立公正の立場で不動産マーケットにアプローチしています。また、不動産投資商品の開発を独自に行い、お客様の不動産投資の選択肢を増やすなど、証券会社の不動産部門としてユニークな不動産業務を展開しております。

■不動産の媒介

お客様の不動産のご売却・ご購入の要望に応じて、買い手や売却物件の探索を行い、相手方との交渉から取引の実行までをワンストップでお手伝いさせていただきます。インターネット等のオープンソースばかりではなく、証券会社ならではの情報資源や親密な不動産会社との相対取引等、独自の情報収集を心がけています。

■不動産信託受益権売買の媒介

不動産信託受益権売買の媒介業務を行っております。物件調査及びレポートの作成、金融商品取引法等に基づく書面の作成、売買契約書の作成、決済業務ほか、一連の取引がスムーズに行えるよう支援しております。

■ヘッジ・ファンド

世界に無数にあるヘッジ・ファンドの中から魅力的なファンドを当社独自に探し出し、個人投資家がなかなかアクセスできないファンドへのアクセスを可能とします。ファンド・マネージャーとの面談や必要なデューデューリジェンス等を行ったうえで、当社独自のファンドに仕立て直してお客様にご提供致しますので、お客様は日本国内で日本語によるサポートが受けられます。

■不動産ファンドの組成・販売

当社は「不動産特定共同事業法」に基づく認可を得た証券会社であり、この法律に基づく不動産小口化商品の提供を行っております。また、お客様のニーズに合わせた独自のファンド組成も得意としています。不動産特定事業法以外の法律を根拠とする証券化ニーズにも対応いたします。税理士・弁護士等の専門家をチームに加え、高いレベルでスキームの組成を行います。

■不動産担保ローン

お客様が保有する不動産を担保にご融資しております。当社の最大の特長として、国内のみならず海外の不動産を保有するお客様も対象とさせて頂いております。融資のお申込みからご融資実行まで最短1週間程度で対応いたしますので、緊急の案件でもご相談ください。

■その他の不動産ソリューション

お客様がお持ちの不動産の有効活用からバリュウアップまで、各種不動産に関わるソリューションをご提供しております。

プロップ・トレーディング

■三田証券の自己投資

■ディーリング業務

当社は、組織上ディーリング本部を設置し、多数のディーラーが所属しております。ディーラーは株式市場、先物市場において積極的な投資を行い、当社の収益に貢献すると同時に、市場に流動性を与える役割も果たしています。また、商品本部では、外国債券のトレーディングも行っています。

■プロップ投資

当社は、資本市場の参加者として、自己資金での積極的な投資活動を行っております。グローバルに投資機会を探し、投資の専門家としての手腕を発揮します。

コンプライアンス

■三田証券のコンプライアンス態勢

当社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。

当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。

■経営管理態勢

当社のガバナンスは以下の図のとおりです。

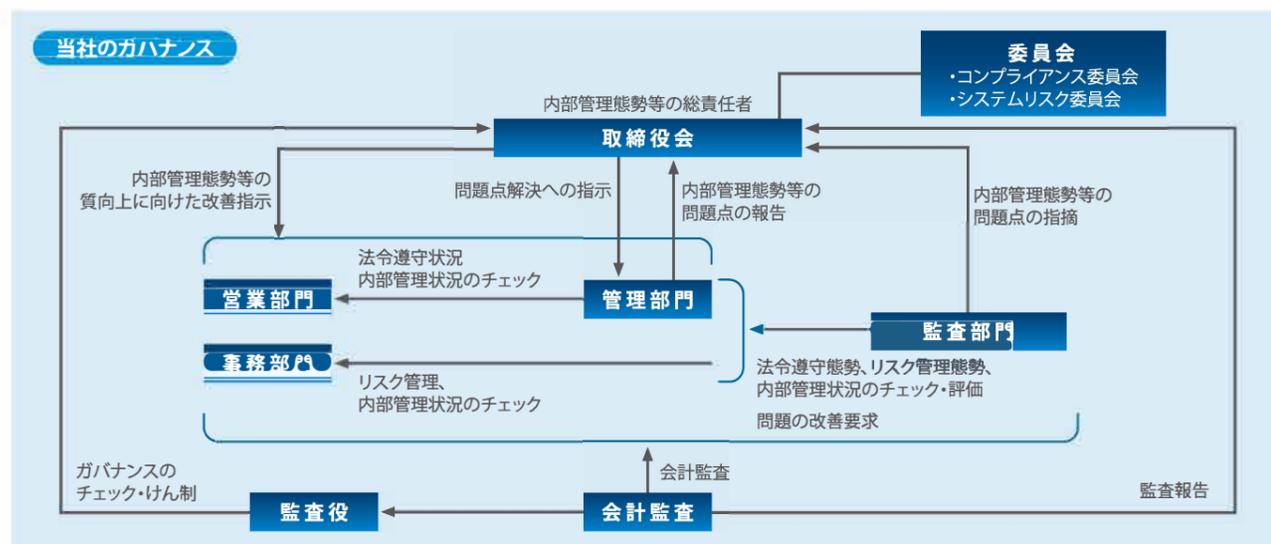
取締役会は、内部管理態勢の総責任者としての役割を持ちます。管理部門、監査部門、監査役、会計監査人等から、内部管理態勢等の問題点について報告・評価を受け、内部管理態勢等の質を向上させる責任を負います。

管理部門は、営業部門の法令遵守状況、リスク管理状況等を検証します。日々、法令違反が生じていないか、リスク管理上の問題が発生していないか等をチェックし、問題点があれば、営業部門に改善を要求し、重要事項につき取締役会に報告をします。

監査部門は、管理部門の内部管理態勢が十分に機能しているか、定期的にチェックを行い、評価をします。必要に応じて、問題点の改善を管理部門、営業部門、事務部門に対して行い、取締役会に問題点の指摘・改善要求を行います。

監査役は、取締役会のガバナンス・チェックの役割を担い、取締役会が適法に運営されているか、取締役が善管注意義務に違反していないか等を確認・牽制し、問題点があれば改善要求をするなど、所定の手続きをとります。

会計監査は、当社の会計処理の適正性及び計算書類等の適正な表示について監査を行っております。現在、当社は会計監査を至誠清新監査法人に委嘱しております。



■法令遵守態勢

法令諸規則を遵守することは、証券会社役員にとって当然のことでありながら、証券業界には広範に多様な規制が施されているため、うっかり法令諸規則に抵触してしまうことがままあります。当社は、法令諸規則違反を起こさないよう、役員職員の研修を定期的実施して法令諸規則の理解度を高めると同時に、社内規程についても役職員が閲覧しやすいようにイントラネットに掲載しています。

法令遵守態勢については、管理部門が日々チェックを行うとともに、監査部門は監査計画に基づき内部監査を行い、法令違反等が発見された場合は、早期に適切な手続きを踏み、問題点を改善します。

また、取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス全般について専門的に検討を行っています。

■内部管理態勢

金融商品取引業者は、顧客管理、営業員管理、売買管理、売買審査、引受審査、法令遵守状況の検査体制、事務管理、顧客とのトラブル訴訟対応、情報管理、外部委託業務管理を確実に行うよう求められております。当社は経営管理態勢、法令遵守態勢でご説明のとおりガバナンスを行っており、内部管理態勢を確実なものとなるよう努めております。また、チャイニーズ・ウォール及びお客様に関する情報管理態勢についてはシステムの管理を行っています。

■リスク管理態勢

取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク、システム等に係るリスク等を分析し、未然にリスクを制限、排除できるようリスク管理に細心の注意を払っております。リスクを未然に防ぐことが最も重要ですが、実際にリスクを排除できなかった場合は、管理本部長経由で取締役会に報告され、早期に適切な対応を行うよう取締役会がリスク管理を行います。

また、取締役会のもとにシステムリスク管理委員会を設置し、当社のシステムリスクについて定期的に検証し、改善に努めております。

突発的な天災等に対するリスクに対しては、BCP(事業継続計画)を策定し、リスクの回避を目指すと同時に、可能な限り有事においても事業を継続できるよう訓練を行っております。

会社概要



商 号	三田証券株式会社
英 文 名	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登 録 番 号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(6)第27088号 宅地建物取引業者 国土交通大臣(1)第9342号 不動産特定共同事業 金融庁長官・国土交通大臣第76号
設 立	1949年7月
資 本 金	500,000,000円
主 要 株 主	三田邦博
代 表 取 締 役 社 長	三田邦博
所 在 地	本 店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大 阪 支 店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882 シンガポール支店 07-03/04 112 Robinson Road Singapore 068902 Tel +65-9429-4723
加 入 協 会	日本証券業協会 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 日本貸金業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会 計 監 査 人	至誠清新監査法人、青山総合会計事務所シンガポール (2017年6月現在)

